新庄市議会 行政視察報告書

会派又は議員名 絆の会

【全体的事項】

- 1. 視察日程 平成 26 年 7月 16日 (水) ~18日 (金)
- 2. 調查事項(視察先)
 - (1) 定住自立圏形成に伴うデマンド交通(福岡県八女市)
 - (2) 中心市街地活性化基本計画(福岡県飯塚市)
 - (3) ふるさと納税の施策(長崎県平戸市)
- 3. 視察参加議員(議席順)

石川正志 佐藤義一 小嶋冨弥 清水清秋(代表) 新田道尋 山口吉靜 森 儀一

【具体的事項】

調査事項(1)

定住自立圏形成に伴うデマンド交通 (福岡県八女市)

人口: 67, 528人 面積: 482. 53km²

(視察事項) 説明者:総務部地域支援課長 松尾一秋氏

- ○八女市予約型乗合タクシー「ふる里タクシー」
 - 1. 事業の概要

事業主体:八女市·八女市地域公共交通協議会

事業形態:国交省所管事業による実証運行(平成21~23年度)を経て平成

24 年度から本格運行へ移行

運行方式:電話予約によるドアツードア方式の乗合タクシー

運行内容:市内11エリアのエリア内移動を原則に、平日のみ8便運行

運行台数:12台(10人乗りワゴン型タクシー)

委託業者:予約受付・配車等運行業務・・・八女市商工会

車両運行業務・・・民間業者

予約配車システム・・・NTT西日本

利用方法:①事前登録 ②電話で予約 ③玄関から玄関まで送迎

利用料金:片道300円(旧市町村を超える移動は400円)

利用見込:1日220人、年間53,900人

2. 導入の経過

広大な山間地域を抱え、全国平均を大きく上回る高齢化が進む中、定住自立 圏構想の柱の一つである地域公共交通の維持・確保を図るため、既存の路線バス、患者輸送車、福祉バス等の地域生活交通を抜本的に見直し、デマンド交通 を導入した。この新しい交通システムを活用し、市内に点在していた交通空白 地域の解消を図り、安全・安心のまちづくりを支えていくものである。

平成19年7月 八女市住民移送サービス研究委員会設置(庁内組織)

平成20年9月 八女市地域公共交通協議会設置

(市、交通事業者、利用者、その他の関係団体で構成)

平成21年3月 八女市地域公共交通総合連携計画策定(国交省「地域公共 交通活性化・再生総合事業)を活用。実証運行も同事業

平成22年1月 第1次実証運行開始

2エリア3台(旧八女市及び旧上陽町の一部)

2月 利用促進PR及び全域拡大に向けた地域説明会開始

12月 第2次実証運行開始(新市全域運行)

11エリア11台 利用登録者8,802人

*黒木予約バス、星野コミュニテイバス 廃止

平成23年4月 12台運行(八女エリア1台増車)開始

*堀川バスダイヤ改正(朝夕便、スクール便運行)

*福祉バスさちかぜ号、患者輸送車 休止

8月 アンケート調査実施(利用経験者400人、未経験者10 0人)

*80%の方が「暮らしが便利になった」と回答

11月 愛称募集(ふる里タクシー)

平成24年4月 本格運行へ移行

6月 「生活交通ネットワーク計画」策定

11月 国交省「地域公共交通確保維持事業費補助金」申請

平成25年9月 平成25年国交大臣表彰受賞

3. 今後の取り組み

平成24年度から本格運行に移行したが、エリア超え、運行日、運行時間など、「乗合タクシーの運行ルール」や「路線バスとの連携」等の課題は多く残っており、今後とも、市民に末永く親しまれる公共交通機関となることを目指し、改善を進めていく。

○高速八女インターバス停「パーク&ライド駐車場」

福岡都市圏への通勤・通学が可能な交通体系を整備し、定住促進、交流人口増加、地域活性化を図ることを目的としている。

八女市と西日本鉄道株式会社との「高速バス利用者専用駐車場事業に関する協定書」に基づき、駐車場の設置や高速バスの利用促進を行っている。

○八女市防災・行政情報伝達システム「八女市コミュニテイFM放送」



■視察日時 平成 26 年 7 月 16 日 (水) 午後 1 時 30 分 ~ 4 時 10 分

■所 感

地域公共交通の確保は、住民サービス向上による定住促進に繋がることが見込め、新庄市においても重要な課題となっています。議会においても議員の一般質問で取り上げるなど、常任員会等の視察を含めた調査研究が始まっています。

この度、八女市を訪れた理由は、新庄最上8市町村とほぼ同様の人口規模である事、住民アンケート調査で約8割の満足を得ている「ふる里タクシー」がどの様に実施されたか調査するためです。八女市は、事業の初期導入経費や維持管理において、「地域公共交通活性化・再生総合事業補助金」や「過疎対策事業債」な

ど国の補助を十分活用し、一般財源等からの支出を抑えて事業を展開している事が特徴的でした。新庄最上の場合、過去2回の合併協議は残念ながらまとまらず、 八女市の様な国からの補助は使えない状況にあります。しかしながら、郡内の2 次医療を司る県立病院や高等学校は、新庄市内に存しているため、7町村を巻き 込んだ効率的で持続可能な地域公共交通を議論する機会は、十分あると思います。

調査事項(2)

中心市街地活性化基本計画 (福岡県飯塚市)

<u>人口:131,046人</u> <u>面積:214.13k㎡</u>

(視察事項) 説明者:企画調整部 中心市街地活性化推進課主査 原野正俊氏

○飯塚市中心市街地活性化基本計画

「誰もが住みやすい(歩いて暮らせる)コンパクトなまちづくり」

- ◎健康を実感できる空間
- ◎人と人との繋がりを育み、コミュニケーションを促進する空間
- 1. 飯塚市について
- 2. 中心市街地の現状と課題について
- 3. 活性化に向けた取り組み
- 4. 中心市街地活性化の目標
- 5.「健康」をキーワードにした中心市街地活性化の取り組み
- ○主な中心市街地活性化事業(社会資本総合整備事業)
 - 1. ダイマル跡地事業地区暮らし・にぎわい再生事業
 - 2. 飯塚本町東地区土地区画整理事業
 - 3. 吉原町1番地区第1種市街地再開発事業
 - 4. 地域生活基盤施設 飯塚駅周辺整備事業(都市再生整備計画事業)
 - 5. 高質空間形成施設 中心市街地歩行者空間整備事業(")
 - 6. 高質空間軽視施設 飯塚緑道整備事業 (〃)
 - 7. 都市サイン整備事業
- ■**視察日時** 平成 26 年 7 月 17 日 (木) 午前 9 時 00 分 ~ 11 時 00 分

■所 感

飯塚市もロードサイド型郊外店の相次ぐ出店や、大型店の郊外移転・閉鎖・縮小などによる商業機能の低下、少子高齢化が急激に進む中での地域コミュニテイの担い手不足が中心市街地の疲弊に繋がっていると伺いました。その対策として上記7つの活性化事業の説明を受けました。

2番目飯塚本町東地区土地区画整理事業は、火災消失による商店街の再開発事業ですが、火災跡地及び隣接商店街を一体的に整備し、防災性の向上、公共施設の利便性を図り、合わせて分譲マンション、子育てプラザを整備し、商・住一体となったコミュニテイ空間を形成するものでした。また、3番目は、大型商業ビルの再開発で、再開発組合による交通結節点としてバスセンターの再生、分譲住宅や医療関連施設(検診検査センター、訪問看護ステーション、看護高等専修学校、医師会館)を整備し、都市基盤整備と街なか居住を推進するものでした。何れの事業も「誰もが住みやすいコンパクトなまちづくり」を将来像に見据え、様々な機能を合わせた拠点を整備し、それらを総合的に結んだ街づくりを目指すという姿勢が見て取れました。



調査事項(3)

ふるさと納税の施策(長崎県平戸市)

人口:34,236人 面積:235.63km²

(視察事項) 説明者:財務部企画財政課企画統計班ふるさと納税担当 黒瀬啓介氏

- ○「やらんば!平戸」応援寄附金(ふるさと納税)
 - 1. ポイント制度・カタログ導入までの経緯
 - 2. ポイントの取扱い
 - 3. ふるさと納税のPR方法

○予算について

- 1. クレジット決済の導入 (H26.6月~)
- 2. カタログの大幅リニューアル 特典 26 から 83 種に拡大

- 3. ポータルサイトにおける有料広告の実施
- 4. ふるさと納税システムの開発・導入 (H26.10月運用開始予定)
- 5. 寄附金1億円を目標(7月中に達成見込み)
- 6. 歳出は約6千万円 特典の代金、システム開発費、広告費等
- ○「平戸市地域資源ブランド化推進協議会」との協力について
 - 1. 商品の選定について
 - 2. カタログの策定等について



■**視察日時** 平成 26 年 7 月 18 日 (金) 午前 9 時 00 分 ~ 10 時 30 分

■所 感

個人が2,000円を超える寄附を行った時に、住民税の約1割程度が、所得税と住民税から控除される「ふるさと納税」の市場規模は、約1.2兆円と推測されています。平成26年度当初予算の中で、ふるさと納税1億円の目標を掲げ、日夜奮闘している平戸市を訪ねて視察を行いました。

平戸市のふるさと納税の最も大きな特徴は、行政が「寄附者」側のスタンスに立っている事でした。例えば、特典をポイント化して、寄附者が好きな時に好きな特典を得られる事やネット上で手続きできる「クレジット決済」を導入してい

る事です。説明によれば、寄附者のふるさと納税へのきっかけは、圧倒的にポータルサイトが多く、手続きに関しても、従来方式での面倒な申請書類のダウンロードやその後の送金等は敬遠されてしまうとの事でした。

ふるさと納税に関しては、最近オーバーヒートと言う声もありますが、平成25年度の実績では約110億円と潜在規模の僅か0.9%に留まっています。寄附金から特典を差し引いたおよそ5割が自治体に残る事、特典は、地元の産業振興に結び付くことを考慮すると、新庄市においても更なる検証が必要であると感じました。

3市の視察に際し、特に、八女市と平戸市で説明いただいた若き職員は、いずれも自分の職務に情熱と誇りを持ち、独自のアイデイアに満ち溢れた、まるで市職員とは思えない方々でした。敬意を表します。

(文責 石川正志)